

2019年度 第1四半期（4月～6月）景況動向調査結果

豊川商工会議所・中小企業相談所

1. 調査対象

- (1) 対象企業数 豊川商工会議所会員 416事業所
 (2) 回答企業数 有効回答=174社（回答率 41.8%）

2. 調査対象期間

今期=2019年4月～6月

- ・ 前年同期比=前年同期（2018年4月～6月）と比べた今期の状況
- ・ 前期比=前期（2019年1月～3月）と比べた今期の状況
- ・ 来期見通し=今期と比べた来期（2019年7月～9月）の見通し

3. 調査期間 2019年6月17日～2019年6月28日

4. 表示方法

本報告書中の「D・I」とは、「デフュージョン・インデックス、景況動向指数」の略で、各項目について、「上昇・増加」と回答した企業の割合から「下降・減少」と回答した企業の割合を引いた数値である。

- D・I 値が0より上の場合=景気は上向き
 D・I 値が0の場合 =景気は横ばい
 D・I 値が0より下の場合=景気は下向き

5. 回答企業数の内訳

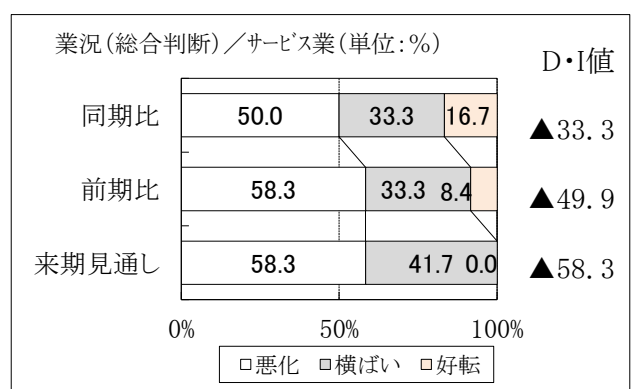
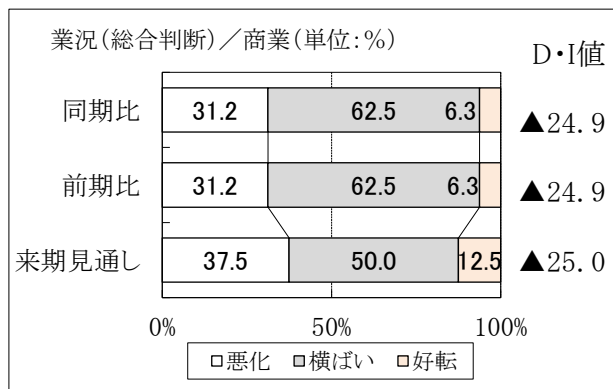
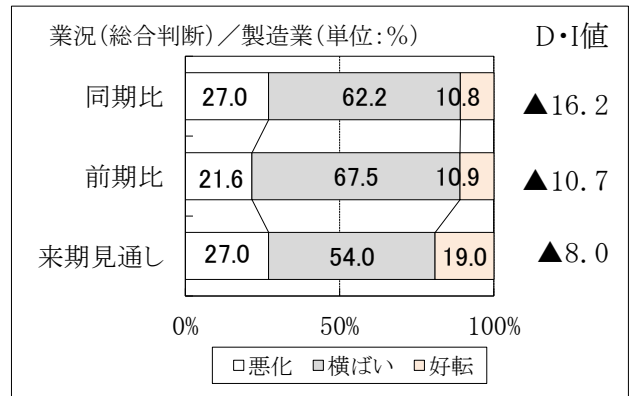
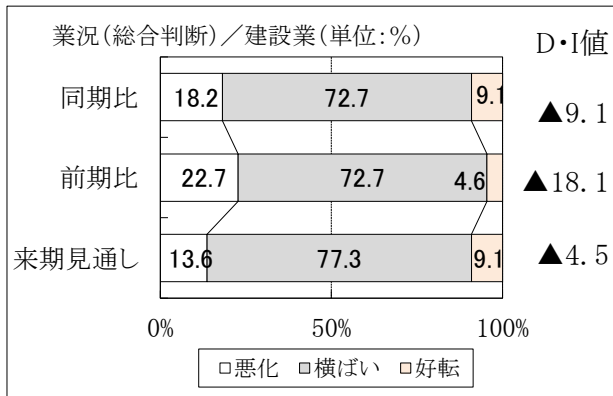
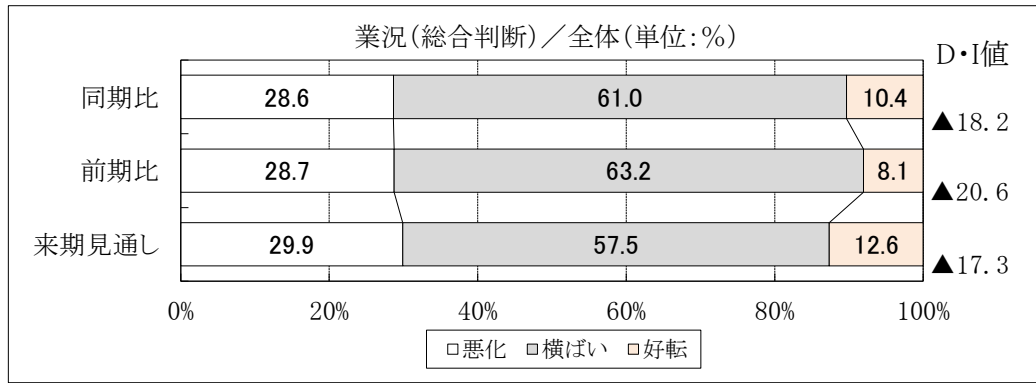
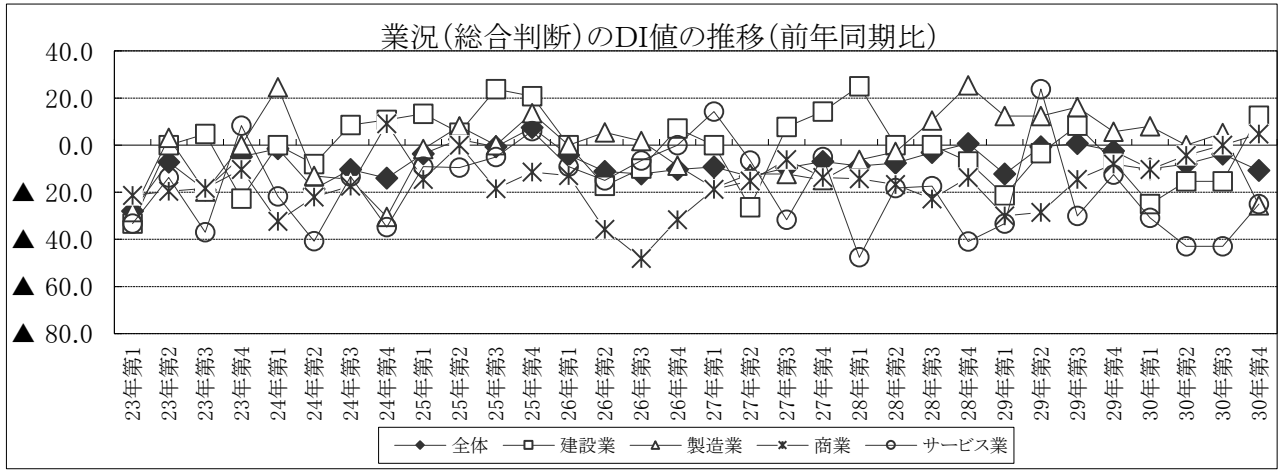
業種	依頼企業数	回答企業数	回答率	全体構成比	対象部会
建設業	73	44	60.3%	25.3%	建設関連部会
製造業	142	74	52.1%	42.4%	工業、機械金属工業部会
商業	144	32	22.2%	18.4%	商業、観光・飲食・サービス、交通運輸・エネルギー部会
サービス業	57	24	42.1%	13.8%	不動産業、理財・専門サービス、医療関連部会
合計	416	174	41.8%	100.0%	

6. 調査結果の概要

I. D・I 値に関する設問

(1) 業況について(総合判断)

調査項目	業種	30年第1四半期	30年第2四半期	30年第3四半期	30年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 3.8	▲ 10.7	▲ 18.2
	建設業	▲ 25.0	▲ 15.4	▲ 15.4	12.5	▲ 9.1
	製造業	8.0	0.0	5.1	▲ 25.6	▲ 16.2
	商業	▲ 10.3	▲ 4.3	0.0	4.8	▲ 24.9
	サービス業	▲ 30.8	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 25.0	▲ 33.3
前期比	全体	▲ 7.2	▲ 5.4	▲ 1.3	▲ 15.9	▲ 20.6
	建設業	▲ 16.7	8.3	▲ 15.4	▲ 7.1	▲ 18.1
	製造業	8.0	0.0	2.6	▲ 25.6	▲ 10.7
	商業	▲ 10.3	▲ 13.0	5.3	4.8	▲ 24.9
	サービス業	▲ 23.1	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 37.5	▲ 49.9
来期見通し	全体	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 5.2	▲ 19.5	▲ 17.3
	建設業	▲ 16.7	0.0	▲ 15.4	▲ 7.1	▲ 4.5
	製造業	6.0	3.1	5.3	▲ 15.4	▲ 8.0
	商業	2.6	▲ 8.7	▲ 10.5	▲ 28.6	▲ 25.0
	サービス業	▲ 15.4	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 58.3



(2) 各設問項目について

①売上

調査項目	業種	30年第1四半期	30年第2四半期	30年第3四半期	30年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 6.4	▲ 6.7	0.0	▲ 3.6	▲ 18.4
	建設業	▲ 25.0	▲ 7.7	7.7	37.5	▲ 9.1
	製造業	14.0	9.4	0.0	▲ 17.9	▲ 21.6
	商業	4.9	▲ 21.7	▲ 5.3	0.0	▲ 12.5
	サービス業	▲ 46.2	▲ 28.6	0.0	▲ 25.0	▲ 33.3
前期比	全体	▲ 18.4	0.0	19.2	▲ 9.6	▲ 28.7
	建設業	▲ 25.0	8.3	▲ 7.7	13.3	▲ 31.8
	製造業	0.0	18.8	23.1	▲ 10.3	▲ 16.2
	商業	▲ 29.3	▲ 30.4	31.6	▲ 14.3	▲ 31.3
	サービス業	▲ 30.8	0.0	14.3	▲ 37.5	▲ 58.3
来期見通し	全体	▲ 12.1	0.0	0.0	▲ 16.9	▲ 18.4
	建設業	▲ 16.7	▲ 33.3	15.4	▲ 6.7	▲ 13.6
	製造業	6.0	12.5	2.6	▲ 15.4	▲ 10.8
	商業	▲ 19.5	8.7	▲ 10.5	▲ 19.0	▲ 25.0
	サービス業	▲ 30.8	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 37.5	▲ 41.7

②収益

調査項目	業種	30年第1四半期	30年第2四半期	30年第3四半期	30年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 14.3	▲ 17.2
	建設業	▲ 8.3	▲ 15.4	▲ 15.4	0.0	0.0
	製造業	2.0	▲ 9.4	▲ 12.8	▲ 25.6	▲ 24.3
	商業	▲ 4.9	▲ 13.0	0.0	0.0	▲ 18.8
	サービス業	▲ 61.5	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 25.0
前期比	全体	▲ 24.8	▲ 6.8	3.9	▲ 15.7	▲ 27.6
	建設業	▲ 25.0	0.0	▲ 15.4	0.0	▲ 22.7
	製造業	▲ 10.0	3.1	0.0	▲ 15.4	▲ 10.8
	商業	▲ 34.1	▲ 26.1	27.8	▲ 19.0	▲ 43.8
	サービス業	▲ 38.5	0.0	0.0	▲ 37.5	▲ 66.7
来期見通し	全体	▲ 17.7	▲ 5.4	▲ 17.1	▲ 4.8	▲ 21.8
	建設業	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 23.1	0.0	▲ 9.1
	製造業	▲ 14.0	3.1	▲ 10.5	0.0	▲ 13.5
	商業	▲ 9.8	4.3	▲ 22.2	▲ 4.8	▲ 25.0
	サービス業	▲ 38.5	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 66.7

③在庫

調査項目	業種	30年第1四半期	30年第2四半期	30年第3四半期	30年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 12.3	▲ 4.5	▲ 1.4	▲ 7.6	▲ 4.6
	建設業	▲ 10.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	製造業	▲ 22.0	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 7.7	▲ 8.1
	商業	▲ 10.0	▲ 15.0	0.0	▲ 14.3	▲ 18.8
	サービス業	16.7	25.0	0.0	0.0	16.7
前期比	全体	▲ 10.7	▲ 7.5	0.0	▲ 9.0	▲ 5.7
	建設業	▲ 10.0	0.0	10.0	▲ 7.7	0.0
	製造業	▲ 20.0	▲ 3.2	▲ 2.6	▲ 7.7	▲ 13.5
	商業	▲ 7.5	▲ 19.0	0.0	▲ 14.3	▲ 12.5
	サービス業	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
来期見通し	全体	▲ 5.7	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 7.8	▲ 6.9
	建設業	0.0	0.0	9.1	7.7	4.5
	製造業	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 2.6	▲ 7.9	▲ 16.2
	商業	▲ 5.0	▲ 19.0	▲ 5.3	▲ 19.0	▲ 12.5
	サービス業	0.0	50.0	▲ 25.0	0.0	8.3

④資金繰り

調査項目	業種	30年第1四半期	30年第2四半期	30年第3四半期	30年第4四半期	今回
前年同期比	全体	2.9	0.0	0.0	3.7	▲ 10.3
	建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 4.5
	製造業	0.0	3.1	0.0	5.3	▲ 10.8
	商業	5.1	0.0	5.3	4.8	▲ 6.3
	サービス業	8.3	▲ 16.7	▲ 16.7	0.0	▲ 25.0
前期比	全体	0.7	2.8	1.3	1.3	▲ 9.2
	建設業	▲ 8.3	0.0	7.7	0.0	▲ 9.1
	製造業	0.0	9.4	2.6	▲ 2.6	▲ 8.1
	商業	2.6	0.0	5.3	9.5	6.3
	サービス業	8.3	▲ 16.7	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3
来期見通し	全体	▲ 2.9	0.0	▲ 1.3	0.0	▲ 6.9
	建設業	0.0	▲ 9.1	▲ 7.7	▲ 14.3	0.0
	製造業	▲ 2.0	12.5	2.6	5.1	0.0
	商業	▲ 7.7	0.0	0.0	0.0	▲ 6.3
	サービス業	0.0	▲ 50.0	▲ 16.7	0.0	▲ 41.7

⑤金融機関からの借入

調査項目	業種	30年第1四半期	30年第2四半期	30年第3四半期	30年第4四半期	今回
前年同期比	全体	17.9	22.5	26.7	24.7	23.0
	建設業	16.7	16.7	15.4	12.5	18.2
	製造業	18.4	29.0	32.4	31.6	27.0
	商業	28.2	22.7	31.6	30.0	31.3
	サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
前期比	全体	17.2	25.7	23.7	23.8	24.1
	建設業	8.3	9.1	15.4	13.3	22.7
	製造業	20.4	32.3	28.9	28.9	27.0
	商業	28.2	31.8	26.3	30.0	31.3
	サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
来期見通し	全体	16.4	22.9	24.0	22.5	20.7
	建設業	16.7	9.1	7.7	0.0	13.6
	製造業	16.3	29.0	32.4	31.6	27.0
	商業	25.6	27.3	31.6	30.0	31.3
	サービス業	0.0	0.0	▲ 16.7	0.0	0.0

⑥販売条件

調査項目	業種	30年第1四半期	30年第2四半期	30年第3四半期	30年第4四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 23.3	▲ 15.5	▲ 10.5	▲ 7.7	▲ 13.8
	建設業	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 18.2	7.7	4.5
	製造業	▲ 12.0	▲ 3.1	▲ 10.3	▲ 10.3	▲ 13.5
	商業	▲ 23.1	▲ 27.3	0.0	▲ 10.0	▲ 18.8
	サービス業	▲ 45.5	▲ 40.0	▲ 28.6	▲ 16.7	▲ 41.7
前期比	全体	▲ 22.6	▲ 14.1	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 16.1
	建設業	▲ 27.3	0.0	▲ 18.3	8.3	0.0
	製造業	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 7.7	▲ 10.3	▲ 10.8
	商業	▲ 30.8	▲ 22.7	10.5	▲ 5.0	▲ 18.8
	サービス業	▲ 36.4	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 58.3
来期見通し	全体	▲ 19.5	▲ 16.9	▲ 12.0	▲ 19.5	▲ 13.8
	建設業	▲ 9.1	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 25.0	0.0
	製造業	▲ 8.0	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 15.4	▲ 8.1
	商業	▲ 30.8	▲ 18.2	▲ 5.3	▲ 25.0	▲ 18.8
	サービス業	▲ 36.4	▲ 33.3	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 50.0

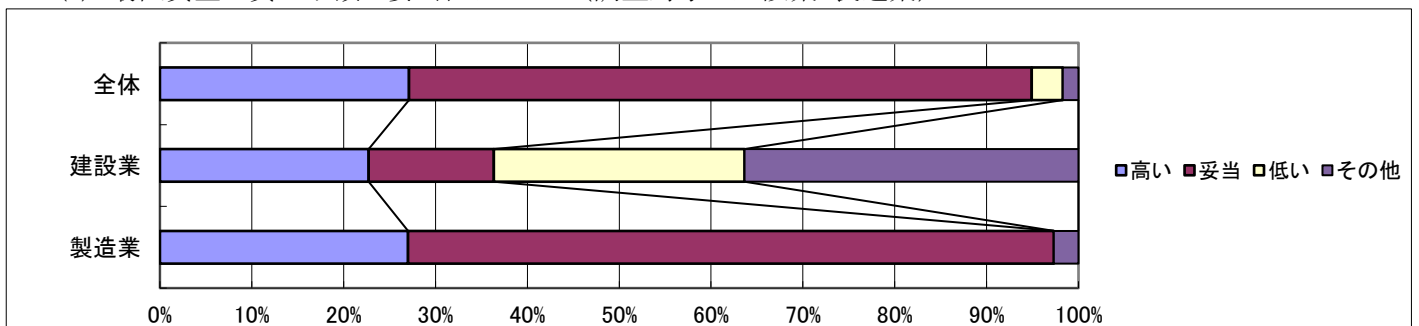
⑦操業率(建設、製造業のみ)

調査項目	業種	30年第1四半期	30年第2四半期	30年第3四半期	30年第4四半期	今回
前年同期比	全体	4.2	▲ 2.3	2.0	▲ 1.9	▲ 8.5
	建設業	▲ 9.1	▲ 16.7	▲ 9.1	30.8	0.0
	製造業	10.0	3.1	5.3	▲ 12.8	▲ 13.5
前期比	全体	▲ 5.6	7.0	10.2	▲ 11.8	▲ 13.6
	建設業	▲ 18.2	▲ 9.1	9.1	25.0	▲ 4.5
	製造業	0.0	12.5	10.5	▲ 23.1	▲ 18.9
来期見通し	全体	2.8	4.7	12.8	▲ 7.8	3.4
	建設業	0.0	▲ 27.3	18.2	8.3	▲ 4.5
	製造業	4.0	15.6	11.1	▲ 12.8	8.1

⑧製品の加工(工事)価格(建設、製造業のみ)

調査項目	業種	30年第1四半期	30年第2四半期	30年第3四半期	30年第4四半期	今回
前年同期比	全体	1.4	12.2	▲ 8.3	1.9	3.4
	建設業	0.0	9.1	▲ 16.7	13.3	9.1
	製造業	2.0	13.3	▲ 5.6	▲ 2.7	0.0
前期比	全体	7.2	7.5	▲ 8.3	2.0	3.4
	建設業	0.0	0.0	0.0	15.4	13.6
	製造業	10.2	10.0	▲ 11.1	▲ 2.7	▲ 2.7
来期見通し	全体	1.4	5.0	▲ 4.3	▲ 2.0	0.0
	建設業	10.0	10.0	▲ 8.3	15.4	9.1
	製造業	▲ 2.0	3.3	▲ 2.9	▲ 8.1	▲ 5.4

(3) 最低賃金の賃上げ額の妥当性について(調査対象=建設業・製造業)

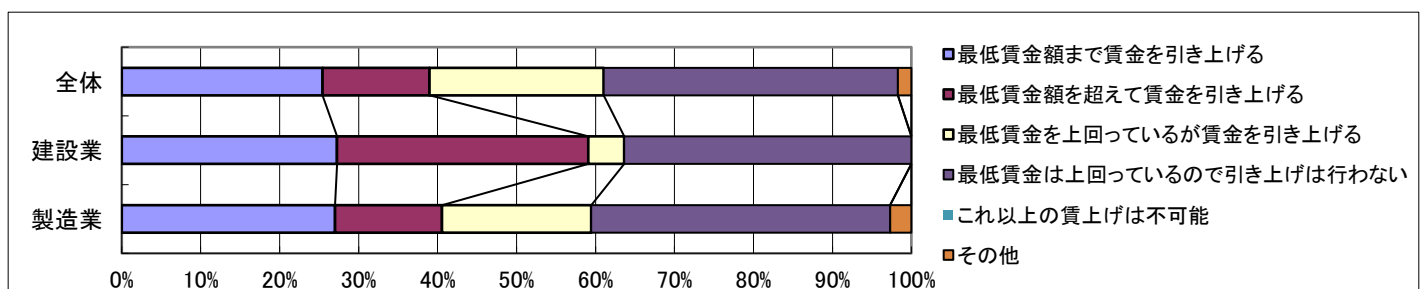


(単位:%)

	高い	妥当	低い	その他
全体	27.1	67.8	3.4	1.7
建設業	22.7	13.6	27.3	36.4
製造業	27.0	70.3	0.0	2.7

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(4) 最低賃金の賃上げが行われた場合の対応(調査対象=建設業・製造業)

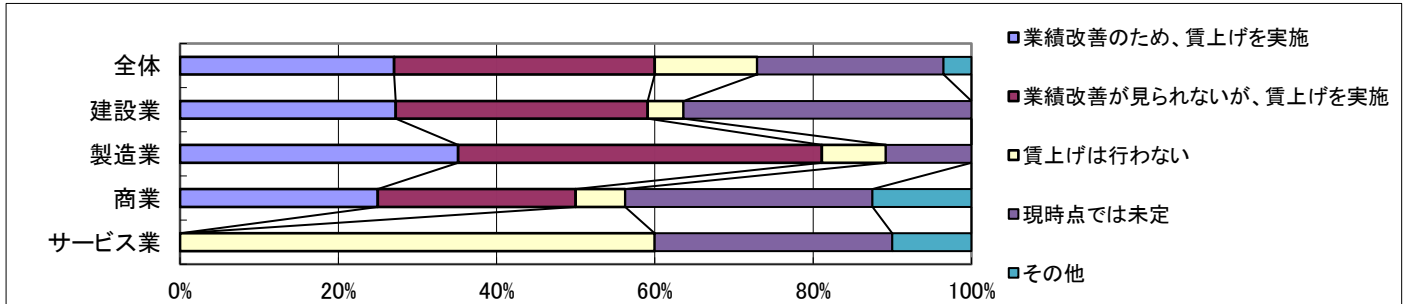


(単位:%)

	最低賃金額まで賃金を引き上げる	最低賃金額を超えて賃金を引き上げる	最低賃金を上回っているが賃金を引き上げる	最低賃金は上回っているので引き上げは行わない	これ以上の賃上げは不可能	その他
全体	25.4	13.6	22.0	37.3	0.0	1.7
建設業	27.3	31.8	4.5	36.4	0.0	0.0
製造業	27.0	13.5	18.9	37.8	0.0	2.7

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(5) 正社員の賃上げ状況について

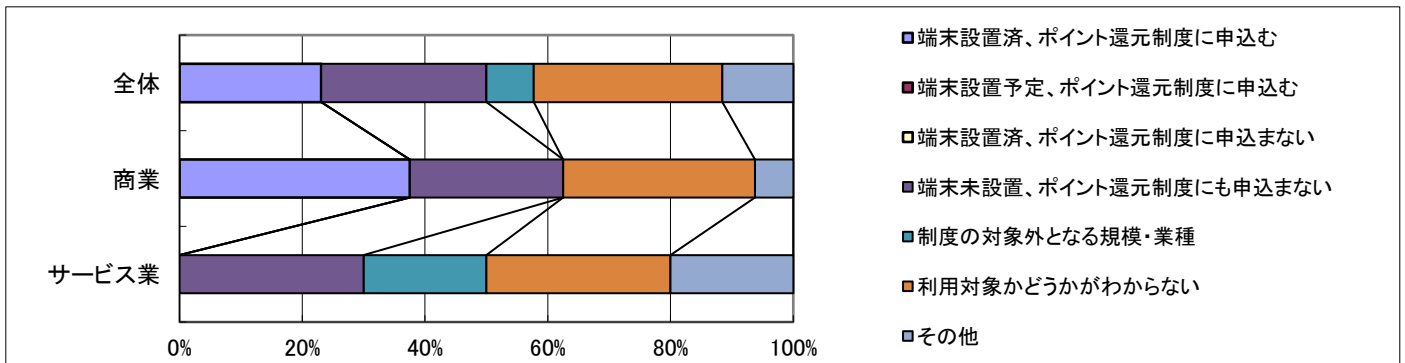


(単位:%)

	業績改善のため、賃上げを実施	業績改善が見られないが、賃上げを実施	賃上げは行わない	現時点では未定	その他
全体	27.1	32.9	12.9	23.5	3.5
建設業	27.3	31.8	4.5	36.4	0.0
製造業	35.1	45.9	8.1	10.8	0.0
商業	25.0	25.0	6.3	31.3	12.5
サービス業	0.0	0.0	60.0	30.0	10.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(6) ポイント還元制度に関する対応について(調査対象=商業・サービス業)

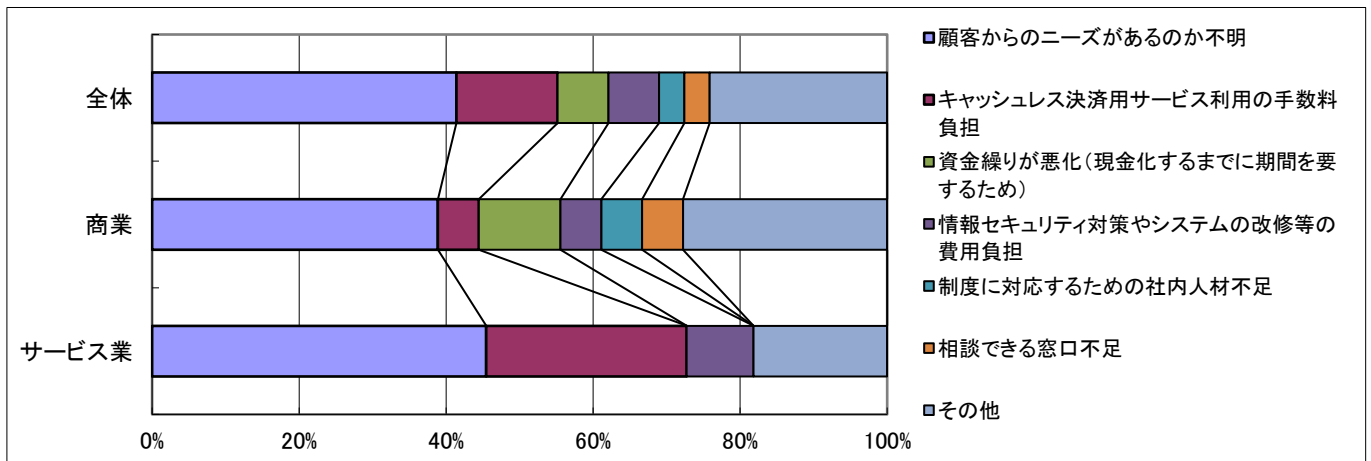


(単位:%)

	端末設置済、ポイント還元制度に申込み	端末設置予定、ポイント還元制度に申込み	端末設置済、ポイント還元制度に申込みない	端末未設置、ポイント還元制度にも申込みない	制度の対象外となる規模・業種	利用対象かどうか分からない	その他
全体	23.1	0.0	0.0	26.9	7.7	30.8	11.5
商業	37.5	0.0	0.0	25.0	0.0	31.3	6.3
サービス業	0.0	0.0	0.0	30.0	20.0	30.0	20.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(7) 還元制度を利用するにあたっての懸念点(調査対象=商業・サービス業)



(単位: %)

	顧客からのニーズがあるのか不明	キャッシュレス決済用サービス利用の手数料負担	資金繰りが悪化(現金化するまでに期間を要するため)	情報セキュリティ対策やシステムの改修等の費用負担	制度に対応するための社内人材不足	身近に	その他
全体	41.4	13.8	6.9	6.9	3.4	3.4	24.1
商業	38.9	5.6	11.1	5.6	5.6	5.6	27.8
サービス業	45.5	27.3	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

II. 所見

2019年度第1四半期の調査結果について、業況(総合判断)の「前年同期比」の数値の推移を見ると、1ページの表の通り、業種全体で、前回▲10.7から今回▲18.2と7.5ポイント後退した。製造業は9.4ポイント回復するも、建設業は21.6ポイント、商業は29.7ポイント、サービス業では8.3ポイントの大幅な後退があった。

対前期比においては、製造業は14.9ポイント回復するも、建設業で11.0ポイント、商業が29.7ポイント、サービス業は12.4ポイントと後退があり、業種全体は4.7ポイントの後退となった。前回調査で後退した製造業が回復し、逆に好調だったその他の業種が後退する結果となった。

来期見通しは、全体では若干回復する見込みだが、サービス業は大幅な後退予測となった。

今回、建設業、製造業を対象に「現在の最低賃金額から3%賃上げ(約26円)した場合の妥当性」について質問した。製造業は約70%が「妥当」、建設業は約30%が「低い」との回答があった。

また、同業種を対象に「最低賃金の賃上げが行われた場合の対応」について質問したところ、約60%の事業所が「賃金を引き上げる」との回答があり、「これ以上の賃上げは不可能」の回答は0件であった。

更に、全業種を対象に「正社員の賃上げ状況」について質問したところ、「賃上げを実施」の回答が建設業では約60%、商業では50%、特に製造業は約80%と多くを占めていたが、業況が思わしくないサービス業は「賃上げは行わない」との回答が60%を占める結果となった。

また、商業とサービス業を対象に、キャッシュレス決済利用者に対するポイント還元制度の利用について質問した。「ポイント還元制度に申し込む」の回答が商業では約38%となったが、サービス業で「申し込む予定がある」との回答は見られなかった。

また、「端末を設置しておらず、ポイント還元制度にも申し込まない」の回答が商業では25%、サービス業では30%を占めており、「制度の利用対象かどうか分からない」との回答が全体で約30%を占める結果となった。また、同じく商業とサービス業を対象に「ポイント還元制度を利用するにあたっての懸念点」について質問したところ、「顧客からのニーズがあるのか不明」の回答が最も多く約40%を占める結果となった。